

2009年8月14日

どうする<核の傘>？ 7党が市民のアンケートに回答

広島、長崎などの反核NGOの連絡組織「ICNND日本NGO連絡会」(共同代表：下記4名)は、衆議院選挙に向けて、日本の<核の傘>(米国の核抑止力)への依存政策に関する見解を尋ねる「核の傘に関する政策アンケート」を、8月3日、10政党に送付した。

オバマ大統領が掲げる「核兵器のない世界」のビジョンの実現に向けて被爆国日本の在り方が問われている<核の傘>の問題について、その基本的スタンスを問う4つの設問を持つアンケートであった。

8月13日までに7政党から回答を得た。その回答結果と共同代表のコメントをあわせて発表する。

◎アンケート送付先は次の10政党、回答を得たのはうち下線を付した7政党である：

自由民主党、民主党、公明党、日本共産党、社会民主党、国民新党、新党大地、みんなの党
新党日本、沖縄社会大衆党。

◎各政党からの回答を無加工でまとめたのが別添資料である。

◎各党の回答の中心的ポイントは、以下の通りであった。

- 自民** 核の役割は「米国と協議」。核の先制不使用には反対。
公明 核の役割は核への対処に限るべき。国際的合意あれば先制不使用に賛成。
民主 日本の意向を無視した核使用に反対。先制不使用は「米国と話し合う課題」。
共産 核の傘から出るべき。第一歩として米国に先制不使用を働きかけるべき。
社民 核の傘から出るべき。当面の核の役割は、核への対処に限るべき。
国民 抑止力を確実に維持したうえでの先制不使用には賛成。
大地 将来的には核の傘から出ることをめざす。先制不使用に賛成。

ICNND日本NGO連絡会

共同代表 田中 熙巳(日本原水爆被害者団体協議会)
朝長 万左男(核兵器廃絶ナガサキ市民会議)
内藤 雅義(日本反核法律家協会)
森瀧 春子(核兵器廃絶をめざすヒロシマの会)

<連絡先> 045-563-5101 ピースデボ

●ICNNDとは？

核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)は、2008年、ケビン・ラッド豪首相の提唱を受けて、日豪政府主導で立ち上げられた。08年10月に第1回会合がシドニーにおいて、09年2月に第2回会合がワシントンDC、6月には第3回会合がモスクワで開催された。委員会はギャレス・エバンス氏(元豪外相)と川口順子氏(日本元外相)の両共同議長の下、13カ国13名の国際委員と27人の諮問委員が任命されている。2010年5月に開催される核不拡散条約(NPT)再検討会議とその先を見通して、約3ヶ月間隔で会合を開き、来る10月に広島で開く第4回会合を経て、2010年1月には報告書をまとめる予定である。

●ICNND日本NGO連絡会とは？

「ICNND日本NGO連絡会」は、ICNNDに被爆国日本の市民の声を届けるため本年1月に発足し、これまでICNNDワシントン会合への被爆者派遣や、川口議長やエバンス議長とのラウンド・テーブルの開催等を行ってきた。そして、ICNNDの報告書が、オバマ米大統領が示した「核兵器のない世界」のビジョンを後押しし、来年(2010年)春の核不拡散条約(NPT)再検討会議を経て、核兵器廃絶の後戻りのできない流れが世界に生み出されること目指して活動している。

アンケート結果と分析、コメント

以下、質問に対する各政党の回答を要約し、コメントを加える。コメントは、あくまでも共同代表 4 人の見解であり、連絡会加盟の団体・個人すべての見解を反映したものではない。回答の詳細は別添資料を参照されたい。

1. 「核の傘」依存への賛否について

質問 1：日本は現在、米国の＜核の傘（核抑止力）＞に依存する政策をとっています。この政策についてどのようにお考えですか？

＜各政党の回答＞

- ① 妥当な政策なので、引き続き核の傘の下に留まるべきである。 **自由民主党、公明党**
- ② 将来的には核の傘から出ることを目指すべきである。 **新党大地**
- ③ 日本はただちに核の傘から出るべきである。 **日本共産党、社会民主党**
- ④ その他（ ） **民主党、国民新党**

衆院解散前の連立与党が核の傘「是認」の立場、野党の共産党、社民党が「ただちに離脱」の立場である。新党大地は「将来的には離脱をめざす」とした。

一方、民主党と国民新党はいずれも「その他」を選択している。民主党は、「理由」において、「核の傘」の運用における日本の自立性の確保を強調し、国民新党は「新しい時代に合った安全保障政策をめざす」としている。

2. 「核の傘」の役割について

質問 2：米国による＜核の傘＞が引き続き存続すると仮定して、その役割はどのような脅威に対処すべきものであると考えますか？

＜各政党の回答＞

- ① 核兵器による脅威、攻撃に限って対処する。 **公明党、社会民主党**
- ② 核兵器と大量破壊兵器（生物、化学兵器等）による脅威、攻撃に限って対処する。
- ③ 核兵器、大量破壊兵器に加えて通常兵器も含めた脅威全般、攻撃全般に対処する。 **新党大地**
- ④ その他（ ） **自由民主党、民主党、日本共産党、国民新党**

自民党は「その他」を選択し、その意味を「米国と協議して対処」としている。同じく「その他」を選択した民主党は「理由」において「米国との共通理解」を強調しているが、この問題を「核廃絶・核軍縮・核不拡散」を通じた「核兵器のない世界」の追求という流れの中に位置づけている。国民新党も「理由」の中で「核のない世界、非核の傘」の追求という文脈を強調している。

公明党は社民党と並んで＜核の傘＞の対象は「核兵器による脅威に限る」という見解である。抑止対象を核兵器以外の脅威にまで拡大するべきである（あるいは、すでにされている）という見解が政府から示されていることを考慮すれば、公明党が抑止対象を「核の脅威に限定」とすると表明していることは注目に値する。

共産党は「その他」の内容として「核の傘の存続に反対」と繰り返している。

新党大地は「攻撃全般に対処する」としているが、次の問 3 では「核先制不使用」宣言に無条件で賛成している。

3. 「核先制不使用」について

質問3：核軍縮を前進させるための第1歩として、核兵器保有国は「核先制不使用」（核兵器を最初には使わないこと）を宣言するべきであるという議論が、ICNNDを含めた国際協議の場で高まっています。日本が米国に「核先制不使用」を宣言するよう働きかけることについてどう考えますか？

<各政党の回答>

- ①無条件で賛成する。 **日本共産党、社会民主党、新党大地**
- ②条件つきで賛成する。
(条件：) **公明党、国民新党**
- ③ 反対する。 **自由民主党**
- ④ その他 () **民主党**

米国に対する「核先制不使用」の働きかけに明確に「反対」しているのは自民党のみである。その理由は首相や政府答弁として再三繰り返されているとおり、「検証不可能である」というものである。

民主党は「核先制不使用」への賛否には直接答えず、「オバマ大統領との信頼関係を構築する中で、核兵器による威嚇や使用のない世界を目指す手立て」としてこの問題を捉えている。公明党も「国際社会のコンセンサス形成」を条件に「賛成」を表明している。国民新党は「生物化学兵器や通常兵器等による脅威」も考慮するという条件をつけつつ「賛成」している。

共産党、社民党、新党大地は「先制不使用宣言」への無条件賛成を表明した。

4. 核の傘からの離脱の条件

質問4：日本が<核の傘>から出ることをめざすためには、あるいは、米国の核抑止力への依存度を下げるためには、どのような条件を整える必要があるとお考えですか？

<各政党の回答>

- ①地域的な非核・平和の枠組みを形成する。(例：北東アジア非核兵器地帯など) **民主党、公明党、新党大地**
- ②非核の通常戦力を整備または増強する。
- ③日本独自の核武装を検討する。
- ④まず、<核の傘>から出ることを優先する。 **日本共産党、社会民主党**
- ⑤<核の傘>から出ることや米国の核抑止力への依存度に変更を加えることを検討する必要はない。
- ⑥その他 () **自由民主党、国民新党**

民主党は「北東アジアの非核化」というマニフェストの方針を示した。公明党、新党大地も地域的な非核・平和の枠組みの形成が必要と回答した。共産党は、日本が<核の傘>から出ることが、地域的な非核の枠組みの形成につながるとし、社民党は<核の傘>からの離脱と地域的な枠組み形成を並行して進めるとの見解を示した。国民新党は「その他」を選択した上で<核の傘>維持を強調する一方、米国と足並みをそろえながら「核のない世界の構築へ邁進」と述べている。

同じく「その他」を選択した自民党は「世界に核廃絶を訴える」としている。

なお、選択肢③の「日本独自の核武装を検討する。」、更には②の「非核の通常戦力を整備または増強する」という回答は、どの政党からも示されなかった。

まとめ—核兵器のない世界に向かって、日本は変わることができる。

山積する優先課題の陰で、核廃絶という課題は選挙の主たる争点として焦点化していないのは事実である。

しかし、今年4月のプラハにおけるオバマ米大統領演説を踏まえてアメリカの核政策の変更が行われようとしているとき、日本国民と政治家が、この秋、核問題—とりわけ日本の〈核の傘〉依存政策—をどうするのかという実践的な課題に直面することは避けられない趨勢である。米国の「核態勢見直し (NPR)」が「核兵器のない世界」のビジョンの実現に資するものとなるか否かの鍵は、「日本からの発信」が握っているとも言われている。

このアンケートは、これまで余り正面切って詳細に取り上げられたことのなかった〈核の傘〉に関する各党の見解を、「核の傘の役割」「核先制不使用」更に「核の傘からの離脱の条件」を含む今日的問題を切り口として尋ねるものであった。

総じていえることは、オバマ政権が打ち出したビジョンが、日本にも大きな影響を与え、それが安全保障論議の新しい展開の可能性を開きつつあるということである。

たとえば、「核先制不使用宣言」について、自民党政権は「非現実的」政策であると退けてきたが、自民党を除く各党は、立脚点や濃淡に違いはあるものの、この間の動きから、この問題を現実の問題として議論することの必要性を認識し始めている事を感じる。

私たちは、これをさらに進めて、各党が「先制不使用宣言」を含めた「安全保障における核兵器への依存を低下させる」ための具体的手立てについて、真剣かつ能動的な検討を開始することを求めたい。

また、それと表裏をなすものとして、「北東アジア非核兵器地帯」を含む、北東アジアの地域的な枠組みに関する議論を、国民とともに深めることを求めるものである。

私たちは、このような国民的議論の深まりによって、日本も世界もきっと変わることができることを信じている。

以上